別表第三の五投資・経営の項上欄中「投資・経営」を「経営・管理」に改め、同項中欄中「法別表第一の二の表の投資・経営の項」を「法別表第一の二の表の経営・管理の項」に改め、同項下欄第一号中「投資又は経営若しくは」を「経営又は」に改め、同欄第二号を次のように改める。

二　次のいずれかに掲げる資料

イ　当該外国人を除く常勤の職員の総数を明らかにする資料並びにその数が二人である場合には、当該二人の職員に係る賃金支払に関する文書及び住民票、在留カード又は特別永住者証明書の写し

ロ　資本金の額又は出資の総額を明らかにする資料

ハ　その他事業の規模を明らかにする資料

別表第三の五技術の項上欄中「技術」を「技術・人文知識・国際業務」に改め、同項中欄中「法別表第一の二の表の技術の項」を「法別表第一の二の表の技術・人文知識・国際業務の項」に改め、同表人文知識・国際業務の項を削り、同表留学の項下欄第一号を次のように改める。

一　教育を受けている機関からの在学証明書及び成績証明書（申請人が高等学校若しくは特別支援学校の高等部、専修学校の高等課程若しくは一般課程又は各種学校若しくは設備及び編成に関してこれに準ずる教育機関において教育を受ける活動を行っている場合にあっては出席状況を記載した成績証明書、申請人が中学校（中等教育学校の前期課程を含む。以下この項において同じ。）若しくは特別支援学校の中学部又は小学校若しくは特別支援学校の小学部において教育を受ける活動を行っている場合にあっては出席状況を証する文書）

別表第三の五留学の項下欄に次の一号を加える。

三　申請人が中学校若しくは特別支援学校の中学部又は小学校若しくは特別支援学校の小学部において教育を受ける活動を行っている場合には、当該申請人が日常生活を営む宿泊施設の概要を明らかにする資料

別表第三の五特定活動の項下欄を次のように改める。

年間の収入及び納税額に関する証明書又は在留中の一切の経費を支弁することができることを証する文書	

別表第四法別表第一の一の表の報道の項の下欄に掲げる活動（報道）の項の次に次のように加える。

法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄に掲げる活動（高度専門職）	一　法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄第一号イ又はロに掲げる活動を行おうとする場合　本人と契約を結んだ本邦の機関の職員 二　法別表第一の二の表の高度専門職の項の下欄第一号ハに掲げる活動を行おうとする場合　本人が経営を行い又は管理に従事する事業の本邦事業所の職員

別表第四法別表第一の二の表の投資・経営の項の下欄に掲げる活動（投資・経営）の項上欄中「法別表第一の二の表の投資・経営の項」を「法別表第一の二の表の経営・管理の項」に、「（投資・経営）」を「（経営・管理）」に改め、同表法別表第一の二の表の技術の項の下欄に掲げる活動（技術）の項上欄中「法別表第一の二の表の技術の項」を「法別表第一の二の表の技術・人文知識・国際業務の項」に、「（技術）」を「（技術・人文知識・国際業務）」に改め、同表法別表第一の二の表の人文知識・国際業務の項の下欄に掲げる活動（人文知識・国際業務）の項を削り、同表法別表第一の四の表の留学の項の下欄に掲げる活動（留学）の項下欄第三号イ中「含む。）」の下に「、中学校（中等教育学校の前期課程を含む。）若しくは特別支援学校の中学部又は小学校若しくは特別支援学校の小学部」を加え、同表法別表第一の五の表の特定活動の項の下欄に掲げる活動（特定活動）の項下欄を次のように改める。

本人が所属して法務大臣が指定した活動を行うこととなる機関の職員、本人を雇用する者又は法務大臣が指定する活動に則して法務大臣が告示をもつて定める者	

別記第六号の三様式申請人等作成用1（表）を次のように改める。

別記第六号の三様式（第六条の二関係）
申請人等作成用 1　（表）　日本国政府法務省

在留資格認定証明書交付申請書

入国管理局長　殿

出入国管理及び難民認定法第7条の2の規定に基づき，次のとおり同法第7条第1項第2号に掲げる条件に適合している旨の証明書の交付を申請します。

写真

1 国籍・地域		2 生年月日	年　月　日
3 氏名			
4 性別	男・女	5 出生地	6 配偶者の有無　有・無
7 職業		8 本国における居住地	
9 日本における連絡先			
電話番号		携帯電話番号	
10 旅券 (1)番号		(2)有効期限	年　月　日

11 入国目的（次の一つだけ該当するものを選んでください。）
□ア「教授」　□イ「教育」　□ウ「芸術」　□エ「文化活動」　□オ「宗教」　□カ「報道」
□キ「企業内転勤」　□ク「経営・管理」　□ケ「研究（転勤）」
□コ「研究」　□サ「技術・人文知識・国際業務」　□シ「技能」
□ス「特定活動（研究活動等）」　□セ「興行」　□ソ「留学」　□タ「研修」　□チ「技能実習（1号）」
□ツ「家族滞在」　□テ「特定活動（研究活動等家族）」　□ト「特定活動（EPA家族）」
□ナ「日本人の配偶者等」　□ニ「永住者の配偶者等」　□ヌ「定住者」
□ネ「高度専門職（1号イ）」　□ノ「高度専門職（1号ロ）」　□ハ「高度専門職（1号ハ）」　□ヒ「その他」

12 入国予定年月日	年　月　日	13 上陸予定港	
14 滞在予定期間		15 同伴者の有無	有・無
16 査証申請予定地			
17 過去の出入国歴	有・無		
（上記で「有」を選択した場合）回数	回　直近の出入国歴	年　月　日から	年　月　日
18 犯罪を理由とする処分を受けたことの有無（日本国外におけるものを含む。）有（具体的内容			）・無
19 退去強制又は出国命令による出国の有無　有・無			
（上記で「有」を選択した場合）回数	回　直近の送還歴	年　月　日	
20 在日親族（父・母・配偶者・子・兄弟姉妹など）及び同居者			

続柄	氏名	生年月日	国籍・地域	同居予定	勤務先・通学先	在留カード番号 特別永住者証明書番号
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		
				はい・いいえ		

（注）裏面参照の上，申請に必要な書類を作成してください。